

事業概略書

事業名	医療観察法対象者における障害福祉サービスの活用状況の実態把握と受け入れを促進させるための方策に関する研究
事業目的	医療観察法対象者（以下、「法対象者」）の障害福祉サービス等の利用状況や障害福祉サービス等事業者の受け入れに関する意向等の実態を把握したうえで、障害福祉サービス事業者に対して法対象者の障害特性等についての理解を深め、受け入れを促進してもらうためのノウハウや普及啓発に関するツール（手引書）を開発する。そして、手引書を全国的に普及し、活用してもらうことを通じて、今後法対象者の障害福祉サービス等の利用が促進され、ひいては社会復帰がより促進されることを目的として、本事業に取り組む。
事業概要	<p>法対象者の障害福祉サービスの利用状況や障害福祉サービス等事業者の受け入れに関する意向等の実態を把握するため、東京都内の日中活動系の障害福祉サービス等事業者 812 か所を対象としたアンケート調査を実施した。</p> <p>また、実際に法対象者の受け入れを行っている障害福祉サービス等事業者 9 か所を対象としたヒアリング調査を実施した。</p> <p>2つの調査結果から得られた法対象者の障害福祉サービス等の利用における阻害因子と促進因子を踏まえ、「医療観察法対象者を受け入れて支援をするための手引書～日中活動系障害福祉サービスの利用促進のために～」を開発した。</p>
事業実施結果及び効果	主に訓練系の障害福祉サービス事業者を対象とした医療観察法に関する研修や情報提供等の機会に、本事業において開発した「医療観察法対象者を受け入れて支援をするための手引書」を活用することで、各事業者が医療観察法及び法対象者に関する知識や関心が醸成され、法対象者の障害福祉サービス等の利用を促進することが期待される。
事業主体	<p>郵便番号：160-0015</p> <p>所在地：東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7F</p> <p>法人名：公益社団法人日本精神保健福祉士協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5366-3152/office@japsw.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。